

各位

「人口減少対策に関するアンケート」分析結果のご報告

2015年9月3日

このたびはアンケートにご協力いただき誠にありがとうございました。
回答を集計してここに結果報告いたしますのでどうかご査収ください。

【実施概要】

- 趣旨：人口減少地域における、生活の質を維持・向上させるための新しい支援策の模索
- 送付～回収期間：2015年8月4日～8月22日
- 調査方法：往復ハガキにより、返信面にて回答いただきました。
- 実施・報告者：プランテックラボ株式会社 地方生活アプリ・プロジェクト 広瀬幸泰
東京都大田区大森北1-11-1柳原大森ビル5F Web: www.plantechlabo.co.jp
実施協力:ピーアンドエーテクノサービス有限会社(www.bandatechno.net) 大野喜一
- お問い合わせ：この分析に関する問合せは以下ページよりお願いいたします。
<http://plantechlabo.co.jp/contact.php>
お問い合わせの種類は「その他」としてください。

【結果概要】

140町村に送付し、39町村(23町+16村)から回答をいただきました。回答率は28%でした。
送付対象とした140町村は、福島・新潟以南の本州、および四国に含まれる523町村のうち、人口減少が顕著に進んだ町村を抽出したものです。人口減少の度合い(強度)は以下3つの値に基づき弊社にて推計したものです。ここでは、この140町村を「強度人口減少町村」と呼ばせていただきます。

- ・ 人口増減率の大きさ(期間:2005年～2010年)
 - ・ 人口密度の低さ(2010年)
 - ・ 65歳以上人口割合の大きさ(2010年)
- (根拠となるデータは平成22年国勢調査(総務省統計局)・都道府県・市区町村別主要統計表です)

回答いただいた39町村(3行目)は、母集団である強度人口減少町村(2行目)と概ね同じ特徴を持っていたので、母集団を概ね代表していると考えられます。

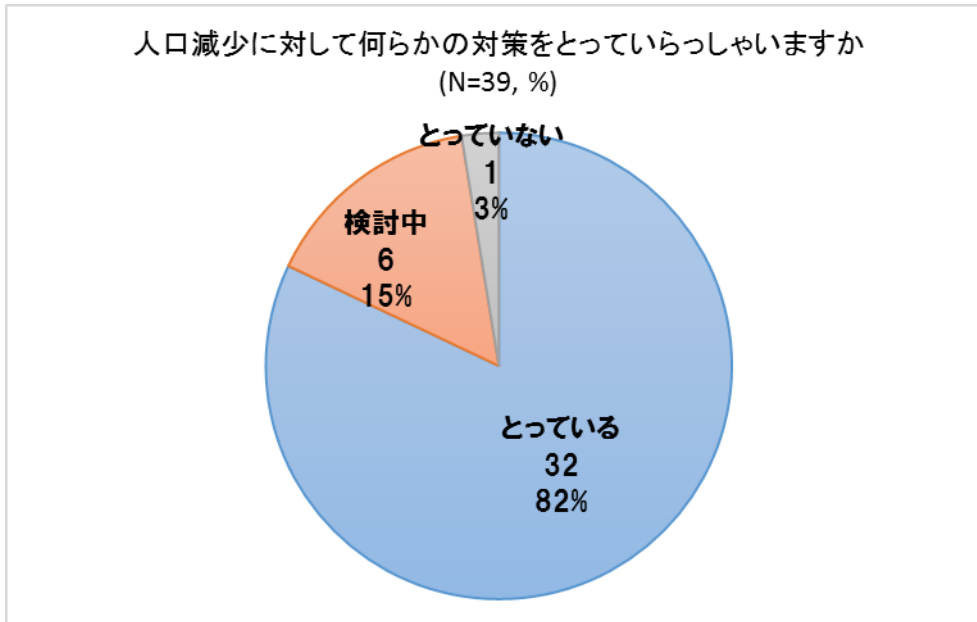
	人口増減率%	人口密度 人/km2	65歳以上人口割合%
全国町村の平均(523町村※)	-5.5	442	29
強度人口減少町村(送付先140町村)	-10.5	26	40
うち回答をいただいた39町村	-10.3	27	40

※福島・新潟以南の本州、および四国に含まれる町村

【個別結果】

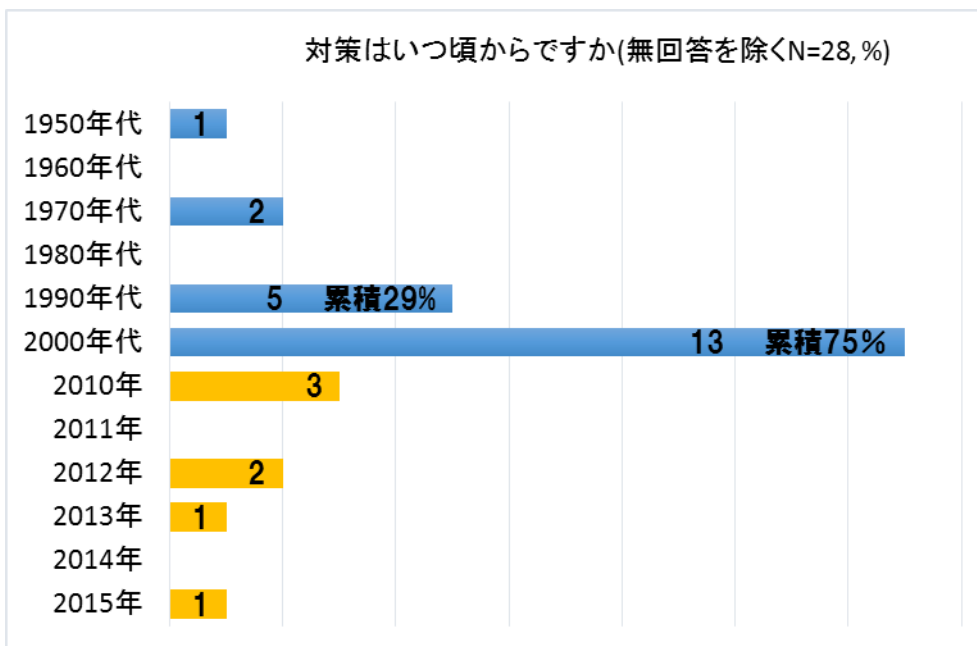
問1. 人口減少に対して何らかの対策をとっていらっしゃいますか。

既に対策をとっている町村は 82% (32 票) でした。検討中も含めればほぼ全ての強度人口減少町村が人口減少問題を課題として捉えていることがうかがえます。



問2. 「対策をとっている」場合、いつ頃からでしょうか。

対策の開始年は、最も早いもので 1950 年代という回答がありましたが、弾みがついたのは 1990 年代に入ってからようです。また 2000 年代までに多くの強度人口減少町村が対策を取り始めたようです(累積75%)。なお母集団は問1. において「(対策を)とっている」と回答した 32 票のうち、無回答 4 票を除く 28 票です。



問3. よろしければ、現在の具体的な活動内容をお教えてください。

回答内容を以下の表に整理しましたのでご参考ください。記述いただいた内容をそのまま記載しています。なお、表の順序は、人口減少の強度によって並び替えています(上位ほど強度大)。

注) 対策: ○=対策をとっている、△=検討中、×=とっていない

注) 開始年: 「**年代」は「**年」に変換しました(例: 2000年代→2000年)。

注) 記述中に”●”としたものは町村名にあたりますので伏せさせていただきました。

町村	対策	開始年	企業誘致	空き家の活用	移住者の募集や支援	子育てや教育への支援	その他
村	△	—	なし	検討中	検討中	児童館入館料の無料化	
町	○	1970年	過去にはやっていた。今は現実的ではない	利活用支援 最大100万円補助、その他	相談窓口、地域おこし協力隊他	保育料無料、小中学校給食教材無料等	住宅充実、遠距離通勤の支援等
村	○	1991年			村営住宅の整備、雇用の創出等	養育手当、入学祝い金他	奨学金、住宅利子助成等
村	○	2013年	住宅(アパート)、スーパー、ホテル併せての誘致	移住者の住居として活用	移住相談窓口の設置。村の求人情報の一般公開など		結婚支援(婚活イベントの企画)
村	×	—					
村	○	2010年		空き家情報バンク		親子交流の場「村っこ広場」開催、子供医療費助成	
村	○	1975年	環境にやさしい企業への村有地の貸出	空き家バンクを作り紹介。利用者に対し空き家改修経費の1/2を助成の充実	シェアオフィスを整備し、地方での仕事を体験。移住しやすい環境作りと助成の充実	子供医療費無料(中学生まで)。給付費半額、預かり保育。学童保育・こども園の充実。R-1ヨーロッパ支給	高校生通学バス8割助成。中学生以下無料スクールバス。薪ストーブ・太陽光発電助成。田舎暮らし作業道具貸出
村	○	2012年		空き家を利用した農山村体験交流施設2棟、空き家家財道具処分補助金、空き家バンク設置	ポイント制による定住促進事業補助金	保育料引き下げ平均25%減、出産祝い金額拡大 1子 5→10万円 2子 10→20万円 3子 20→30万円など	個人事業者等企業者支援事業補助金

町村	対策	開始年	企業誘致	空き家の活用	移住者の募集や支援	子育てや教育への支援	その他
村	○	—		空き家バンク制度、空き家家財道具等搬出処分費補助	転入奨励金の交付	出産祝い金支給、保育料・学校給食費の免除、入学支援金・通学補助金の交付、子供医療費無料化	
村	△	—					
町	○	—		空き家の情報提供(HP、広報誌等)	専属の移住相談員を配置、大阪・東京で開催される移住相談会への参加、引っ越しにかかる費用・住宅改修にかかる費用を補助	子育て応援手当として出産・小中学校入学時に手当を支給、中学卒業までのインフルエンザ予防接種の費用を無料化	
町	○	2010年	貸付金	改修補助		保育料第3子以降無料	
町	○	2004年	用地の情報発信と固定資産税の奨励金等	補助金として改修費を1/2(上限50万円)	専用HPの開設、定住フェア等の参加	第二子以降保育費無料、18才(18才になる3/31まで)まで医療費助成	
町	○	2012年		定住促進空き家活用事業(町でリフォームした古民家の貸し出し)			
町	○	2006年	企業立地奨励金	空き家バンク	首都圏での移住者セミナー・相談会の開催	出産祝い金(商品券)、5歳児保育料無料化	庁内プロジェクトチームの設置
村	○	1992年				第2子以上への助成金	
村	○	—	工場用地 有	空き家バンク		各種補助	
町	○	2004年					
町	△	—					
町	○	1994年		空き家バンク、活用助成	いなか暮らし支援住宅の整備	15項目の独自支援	
町	○	2010年		H24 空き家調査・登録制度、移住者・定住者	セミナー等参加、県の補助制度活用	給食費無料、第2子以降保育料無料、奨学金制度の拡充	

町村	対策	開始年	企業誘致	空き家の活用	移住者の募集や支援	子育てや教育への支援	その他
				向け住宅購入補助			
村	○	2000年	産業立地推進員を配置して進めている(ただし誘致はまだ成功していない)	本年度から担当職員を専門に置いて進めている	名古屋出張所を置いているが、そこで移住相談を受け付けている	保育所、子育て支援センターの整備、各種子育て教室や相談等のソフト事業	結婚支援事業(民間業者へ委託)
町	○	1993年	誘致企業の固定資産税減免(3年間)	空き家改修の補助金(上限100万円)	定住コーディネーターを配置し、移住相談やアフターフォローを実施	中学校卒業まで医療費無料、第二子以降保育料無料化	
町	○	2003年				学校給食補助、医療費補助(中学生まで)、出産奨励金などの取り組み	
町	○	2008年		空き家バンク(UITターン者の住まい)、定住相談・対応	定住相談対応、都市部での相談会の開催	保育料無料化など	
町	△	—		●●町空き家バンク制度		出産祝い金	
町	△	—					
村	○	2000年			○	○	結婚、出産等補助金
町	○	2015年		空き家バンク移住者家賃助成、空き家購入助成、改修助成	移住、定住サポートセンター設置	保育料無料化(3才以上)、出産育児給付金、子育て支援家賃補助	高校生通学定期券補助、新築住宅補助等、ふるさと定着促進補助
町	○	2005年		空き家バンク制度		新生児誕生時および中学卒業までの誕生月に毎年補助金を支給するなど	
町	○	—		空き家バンク事業	●●米支給、住宅新築購入50万円補助	保育料安価?、他多数	婚活
町	○	2006年	サテライトオフィス誘致等	空き家再生等推進事業	空き家改修補助等	第2子以降保育料免除等	

町村	対策	開始年	企業誘致	空き家の活用	移住者の募集や支援	子育てや教育への支援	その他
村	○	2000年		問合せに対しては紹介している	定住促進への補助金等		
村	○	1955年	工場等用地の取得、固定資産税の減免	若者の取得に補助金	定住支援センター設置、定住促進住宅整備	出産祝い金、保育料軽減、高校世代までの医療費無料	
村	△	—			住宅改修助成	保育料等補助、出産祝い金	
町	○	2005年	企業立地奨励金制度	空き家バンク制度	"定住相談ワンストップ窓口設置、暮らしアドバイザー配置、住宅建築補助	2005年	
町	○	2006年		空き家等情報登録制度、田舎暮らし体験事業	●●町移住住宅住奨励金交付(2012年度)	地域子育て支援センター事業(1999年)	
町	○	1990年	事業者を訪問し情報収集を行っている。企業誘致奨励金制度の拡充	空き家バンク・空き家リフォーム補助、空き家バンク登録者への奨励金	UIターン者への奨励金、お試し住宅整備、移住体験ツアー展開支援団体と連携した取り組み	18歳まで医療費の無償化、保育料の軽減、家賃補助	
町	○	2008年	用地の確保、雇用助成金制度	リフォームの補助(移住者に対し)	リフォームの補助(移住者に対し)	義務教育期間中医療費補助	若者定住用地分譲

以上